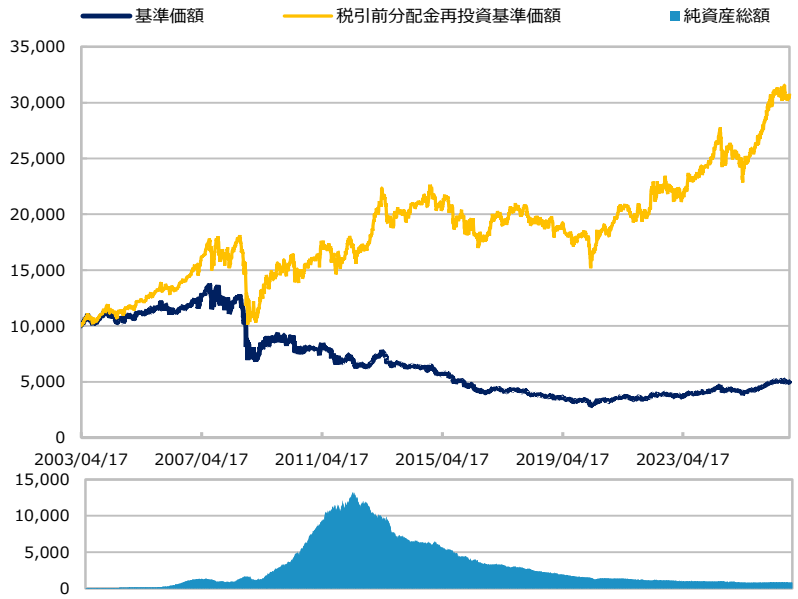
短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2003年04月18日　　日経新聞掲載名：短豪毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,982	+40
純資産総額（百万円）	78,063	-47

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	0.9
3カ月	2026/07/31	-1.4
6カ月	2026/04/30	-1.4
1年	2025/10/31	12.5
3年	2023/10/31	30.3
設定来	2003/04/18	205.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第277期	2026/06/08	5
第278期	2026/07/07	5
第279期	2026/08/07	5
第280期	2026/09/07	5
第281期	2026/10/07	5
設定来累計		13,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	97.1	+1.9
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	-1.9
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、4,982円（前月比+40円）となりました。当月は10,000口当たり5円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

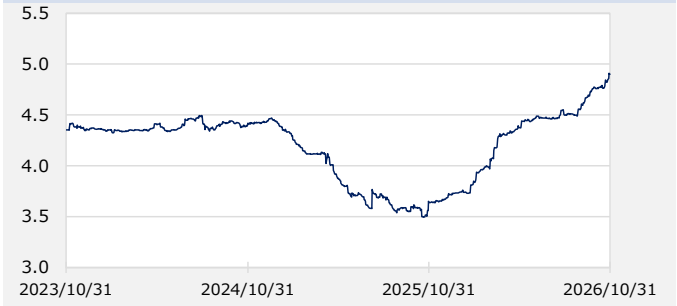
市場動向

円/オーストラリアドル（円）



当月末：110.7　前月末：110.0　騰落率：0.6%

オーストラリア短期金利（%）



当月末：4.90%　前月末：4.77%　変化幅：0.13%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+17	+20	-3
先物等	0	0	0
為替	+32	–	–
分配金	-5	–	–
その他	-4	–	–
合計	+40	+20	-3

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	5.1	+0.2
残存年数（年）	2.2	-0.0
デュレーション（年）	0.6	-0.0
直接利回り（%）	5.1	+0.2
最終利回り（%）	5.2	+0.2
平均格付け	AA	AA

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位５通貨（%）

		当月末	前月比
1	オーストラリアドル	97.1	+1.9

組入上位５カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	オーストラリア	35.9	+0.2
2	フランス	13.4	+0.0
3	カナダ	9.1	+0.1
4	国際機関	6.7	+0.1
5	アメリカ	6.6	+0.0

残存構成比率（%）

	当月末	前月比
1年未満	22.7	+0.1
1-2年	24.8	+2.1
2-3年	20.5	-0.5
3年以上	29.1	+0.2

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	2.1	-0.0
州政府債	4.6	+0.0
政府機関債	3.3	+0.0
国際機関債	6.7	+0.1
社債	75.8	+1.7
その他	4.6	+0.1

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	20.6	+0.2
AA	44.0	+0.2
A	32.6	+1.5
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　82）

	銘柄	通貨	国・地域	種別	クーポン（%）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（%）
1	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	5.546	2027/01/25	0.2	AA	3.2
2	HSBC LTD/SYDNEY	オーストラリアドル	香港	社債	5.586	2027/08/25	0.8	AA-	2.8
3	MET LIFE GLOB FUNDING I	オーストラリアドル	アメリカ	社債	5.650	2030/05/30	3.6	AA-	2.8
4	SOCIETE GENERALE SYDNEY	オーストラリアドル	フランス	社債	5.606	2027/03/03	0.3	A	2.8
5	INT BK RECON & DEVELOP	オーストラリアドル	国際機関	国際機関債	4.400	2028/01/13	1.2	AAA	2.8
6	BANK OF NOVA SCOTIA	オーストラリアドル	カナダ	社債	5.656	2027/01/20	0.2	A-	2.8
7	BPCE SA	オーストラリアドル	フランス	社債	5.922	2030/06/12	3.6	A+	2.2
8	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	5.392	2029/07/23	2.7	AA	2.2
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT	オーストラリアドル	オーストラリア	国債	4.750	2027/04/21	0.5	AAA	2.1
10	BANCO SANTANDER SA	オーストラリアドル	スペイン	社債	5.678	2028/03/09	1.4	A+	2.0

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「短期豪ドル債マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜マクロ経済＞

2026年9月の雇用統計は、失業率は4.7%と市場予想を0.1%ポイント上回りました。雇用者数は前月比3.93万人減となり、市場予想（同2万人増）を下回りましたが、正規雇用者数は同3.4万人増となりました。9月のCPI（消費者物価指数）は前年比で＋4.3%となり、市場予想（同＋4.2%）を上回りました。前月から伸びが加速しましたが、燃料高が主因となっていたため、刈込平均値は同＋3.6%と市場予想と一致しました。

＜債券相場＞

10月のオーストラリア債券市場では、2年国債、10年国債ともに金利低下しました。10月の主要国債券相場は概ね金利低下しました。米国の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。フランスの政治・財政不安に伴うリスク回避の動きなどからドイツ金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。オーストラリアでは、フランスの政治・財政不安やAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、金利は低下しました。オーストラリア社債市場は、市場のリスクセンチメント（心理）が悪化する中で、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

＜為替相場＞

10月の豪ドル/円相場はやや上昇しました（NYの月末終値比較ベース）。リスク回避の動きによりもみ合いの展開でしたが、RBA（オーストラリア準備銀行）当局者のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言や11月会合でのRBA利上げ織り込みの上昇を背景に、豪ドル高・円安となりました。

＜運用状況＞

10月の運用は、新たに発行された変動利付社債を組み入れました。ポートフォリオの利回りは前月比で上昇しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は概ね維持しました。平均格付けはAAと高水準を維持しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

※ このページは「短期豪ドル債マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用方針＞

11月2日から3日に開催されたRBA理事会では市場予想通り政策金利を0.25%引き上げ、4.85%とすることを6対3の多数決にて決定しました。オーストラリア経済は引き締め的な金融政策によって一部では需給ひっ迫緩和の兆しがみられており、今後はこれまでの利上げ効果を見極めるフェーズに入るものと考えられます。RBAはディスインフレ（物価上昇率の低下）が確認されるまではインフレ抑制を重視するスタンスを維持していくものとみられます。引き締め的な政策金利が景気と物価に与える影響を注視していくことからオーストラリアの金利は概ね横ばいでの推移を想定します。

このような見通しの下、デュレーションは経済指標等を注視しながら機動的に調節を行います。また社債ウェイトについては高めを維持することを基本とし、引き続き割安な新発債などへの入替売買を検討します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けのオーストラリア・ドル（豪ドル）建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。
   - ●主として、高格付けの豪ドル建て公社債等へ投資します。
     投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格相当以上、短期格付けで最上位の格付けを取得しているものとします。
     ※オーストラリア国外で発行される豪ドル建ての公社債に投資する場合があります。
   - ●ファンド全体のデュレーションは、1年未満とします。
     ※当ファンドでは、ファンド全体のデュレーションを1年未満としますが、投資する各債券の満期までの期間（残存年数）は1年を超えることがあります。

2. 原則として為替ヘッジは行いません。
   - ●当ファンドは実質的に豪ドル建ての資産に投資しますので、為替変動により損失を被ることがあります。

3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
   - ●決算日は、毎月7日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

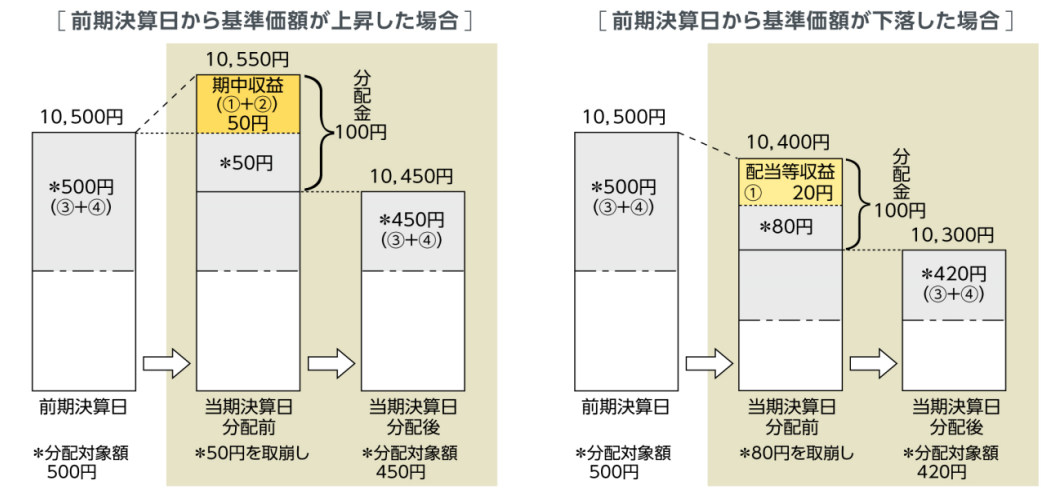
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

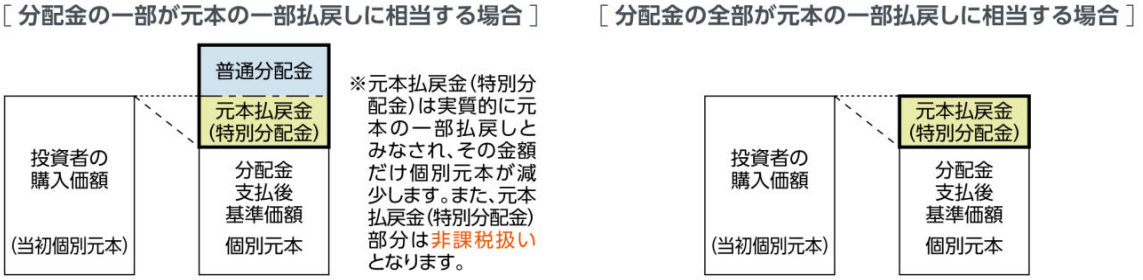
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2003年4月18日設定）
決算日
毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●シドニー先物取引所の休業日

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.99%（税抜き0.90%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○					
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○	※1
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※1 ※2
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※5
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※2
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○			○		※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		※2
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○					※2
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※6
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		※1 ※2
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※7
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※7：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。